熊本県産業成長ビジョン 改定概要

Ⅰ．ビジョンの趣旨と本県の現状等

1 策定の趣旨等

（1）策定の趣旨

・本県産業が将来にわたって持続的に成長するため、具体的な産業政策の指針となる「熊本県産業成長ビジョン」（以下「本ビジョン」という）のもと、官民一体となって、戦略的に取組みを推進する。

（2）計画期間と対象業種

＜計画期間＞

令和3年（2021年）から令和12年（2030年）までの10年間

※重点的な取組みなどは３年間を基本として見直しを検討する。

＜対象業種＞

「製造業」と「IT関連産業」を主な対象業種とし、医療、農業、観光等の他の業種と連携した取組みも積極的に支援する。

（3）位置付け

・県政の基本方針や総合戦略といった県政全般に関する計画等を踏まえつつ、産業政策全体の指針として位置付ける。ただし、他分野の計画等とも整合・連携を図ることとする。

・「くまもと半導体産業推進ビジョン」（令和5年3月策定）及び「UXプロジェクト基本計画」（令和3年10月策定）については、本ビジョンにおける特定の産業分野の計画とする。

2 本県の現状

（1）人口

・令和2年(2020年)の実績値は約174万人であったが、令和12年(2030年)には約162万人まで減少し、65歳以上の割合は31.6%から34.3%に上昇する見込み。

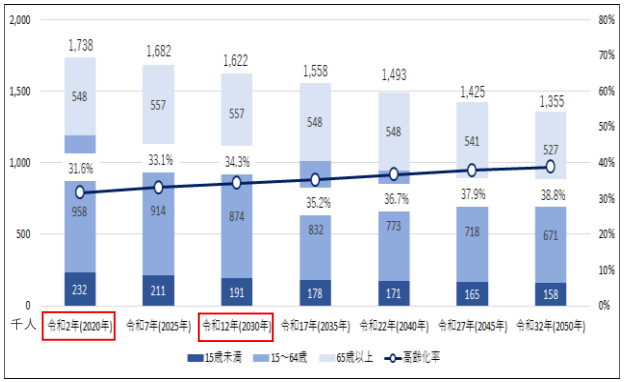
・その一方、同期間では、15歳未満は13.3%から11.8%、15歳～64歳は55.1%から53.9%となり、特に生産年齢人口の減少ペースが加速することが予測されている。

（2）産業構造・県民所得

・令和3年度(2021年度)の県内総生産は約6.4兆円(前年度比3,567億円増)であり、そのうち製造業は、最多の21.0%を占める基幹産業である。

・同年度の一人当たり県民所得をみると、2,746千円(前年度比248千円増)となり、九州では大分県に次ぐ2番目に位置。

【本県の人口及び高齢化率の推移(実績値・予測)】



2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は将来予測

Ⅱ．社会環境の変化と本県産業の活かすべき強み

1 社会環境の変化

（1）経済安全保障の重要性の増大

・世界情勢の不安定化等により経済安全保障上のリスクが顕在化

・サプライチェーンの国内回帰の流れから、半導体関連を中心とする九州・熊本への投資が活発化

（2）人手不足の深刻化と賃金水準の上昇

・人口（生産年齢人口）減少や若者の県外流出により人手不足が深刻化

・世界的な物価高騰や人材不足等に起因する賃上げ機運の高まり

（3）社会全体におけるデジタル化の進展

・新型コロナを契機として進展したデジタル化への適応の必要性

・デジタル技術やAI等の活用による生産性向上やDXの実現が肝要

（4）SDGs等の国際目標に関する取組みの広がり

・持続可能な社会の実現と経済成長の両立の必要性

・再生可能エネルギーの導入促進など、環境・経済の調和を図る取組みの必要性

（5）東アジアの成熟化とアジアの都市人口増加

・アジアにおける都市の中間層や富裕層に対するビジネス機会の拡大

2 本県産業の活かすべき強み

（1）半導体・自動車関連産業の集積

・TSMC(JASM)の本県進出決定以降、半導体関連産業の集積が更に加速

・誘致企業と高度な技術を有した地場企業

（2）豊かな自然環境・文化・農林水産物

・発酵食品をはじめとする食品バイオ関連産業の集積

・大学を起点としたフード・アグリ分野における産学連携の動き

（3）医学・薬学分野の高度な研究及び理工系人材の輩出

・県内大学における医学・薬学分野の高度な研究

・理工系大学・学部等が多く、半導体分野での人材育成体制が強化

（4）スタートアップ創出に向けた取組みの広がり

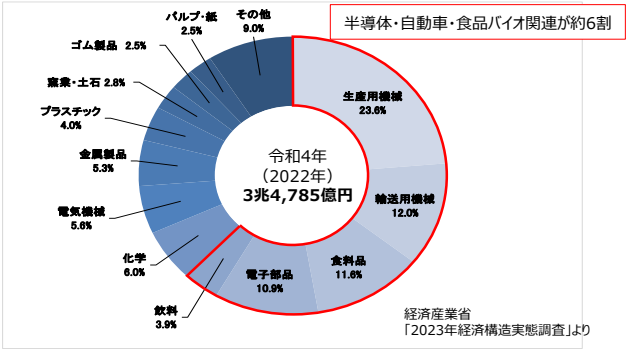
・大学発を含む多様なベンチャー・スタートアップの輩出・成長

・県内市町村においても育成・支援に係る取組みが活性化

（5）阿蘇くまもと空港新ターミナルビルの開業

・「新大空港構想」の推進、定期便就航による台湾との官民における交流が拡大

【本県の製造品出荷額等(＊)と構成比】＊「経済構造実態調査」における産業中分類を指す



Ⅲ．目指す姿と産業支援体制の強化

1 基本姿勢と目指す姿

＜基本姿勢＞

① 基幹産業の更なる集積・成長とあわせ、産学官の連携や異分野の融合による新産業創出を目指す。

② 経済成長を目指すとともに、地域社会の課題解決やまちづくりに貢献する「モノ・コトづくり」を進める。

③ 産業の成長・形成が県民の幸福につながり、若者をはじめとした多様な人材が県内で活躍できる場の提供につなげる。

＜目指す姿＞

多様な人材や技術の「X（クロス）」により
次代を切り開く「価値を創造」して
「快適で豊かな県民生活」を実現する熊本

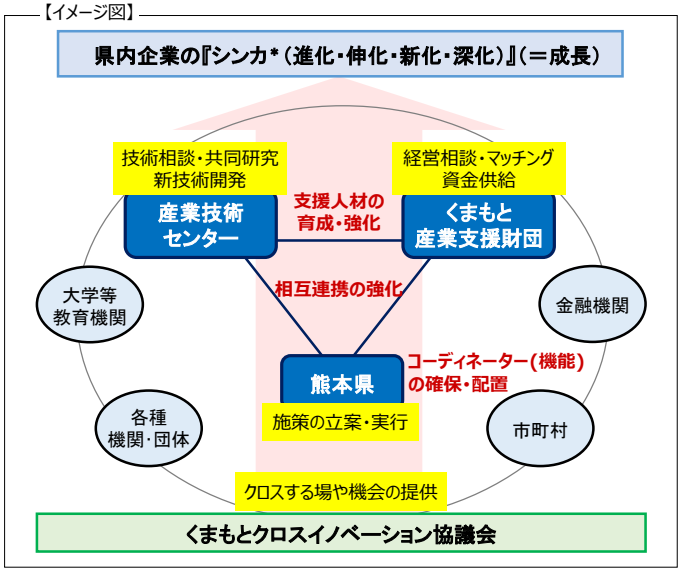
2 産業支援体制の強化

・目指す姿の実現に向け、「施策の立案・実行を担う県」、「技術的支援を担う県産業技術センター」、「経営面から資金面の支援を行う(公財)くまもと産業支援財団」を核とした産業支援体制の強化を図る。

・また、本ビジョンの推進団体として令和3年に設立した「くまもとクロスイノベーション協議会」において、より一層、会員企業・団体等が“クロスする”場や機会の提供に取り組む。

・なお、体制の方向性や具体的な取組みは、令和７年度上半期を目途に別途示すこととする。

【イメージ図】



＊企業の成長にも様々なかたちがあることから、「進化(商品開発、応用技術等)」、「伸化(既存技術を更に伸ばす)」、「新化(新技術活用)」「深化(コア技術の真価発揮)」の４つを並べています

Ⅳ. 重点施策

1 先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化

（1）ものづくり技術の高度化等

① 県内企業の持続的な発展に向けた技術及び先端機器の導入・開発等への支援

② 脱炭素化の促進など社会課題の解決による企業の成長と価値向上

③ 競争優位性を生み出す知財戦略とデザイン経営の推進

▼GX実行会議資料(内閣官房)

▲再エネ100宣言 RE Action

（2）デジタル化の推進

① デジタル化の取組みの底上げ及びDXの実現を通じたビジネス変革

② 県内企業の情報セキュリティリテラシーの向上

（3）企業活動環境の整備

① 産業インフラの整備及び企業誘致の推進

② 価格転嫁の円滑化

▲パートナーシップ構築宣言ポータルサイト

（4）企業の新陳代謝促進

① 中小・小規模事業者の円滑な事業承継の推進

② 事業承継や競争力強化の推進

2 熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出

（1）新たな成長産業の育成

▼UXプロジェクト

① 産学官連携の強化とオープンイノベーションの促進

② 「UXプロジェクト」の推進

③ 創業・第二創業に向けたイノベーションを担う人材の発掘・育成及び切れ目のない支援体制の構築

④ 「緑の流域治水」の理念を踏まえた球磨川流域の持続可能な産業の創出

3 本県の産業を支える人材の育成・確保

（1）若者の県内定着の推進

① 次世代を担う産業人材の育成

② 県内企業の魅力を知る機会の拡大

（2）域外からの呼び込みによる多様な人材の確保

① UIJターン就職の促進

② プロフェッショナル人材の積極活用

③ 外国人材の確保と受入環境整備

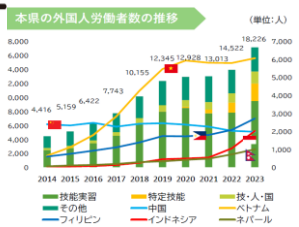
（3）リスキリングや学び直しを通じた人材育成

① リスキリングの推進

② 学び直しや柔軟な働き方の普及促進

▼熊本県UIJターン就職支援サイト

▼本県の外国人労働者数の推移



4 海外展開・連携の促進による機会の拡大

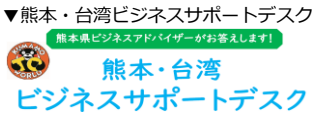
（1）海外展開・連携の促進

① JETRO等との連携を通じた支援体制の強化

② 国際市場と県内企業をつなぐコーディネーターの県内への配置

③ 欧米や東アジアに加え、東南アジア、インド、アフリカ等との連携強化

▼熊本・台湾ビジネスサポートデスク



Ⅴ. 推進体制

（1）推進体制

本ビジョンで掲げる重点施策を着実かつ効果的に進めていくため、令和3年(2021年)に本ビジョンの推進団体として設立した「くまもとクロスイノベーション協議会」を中心に、関係機関との連携を図りながら各施策に取り組む。

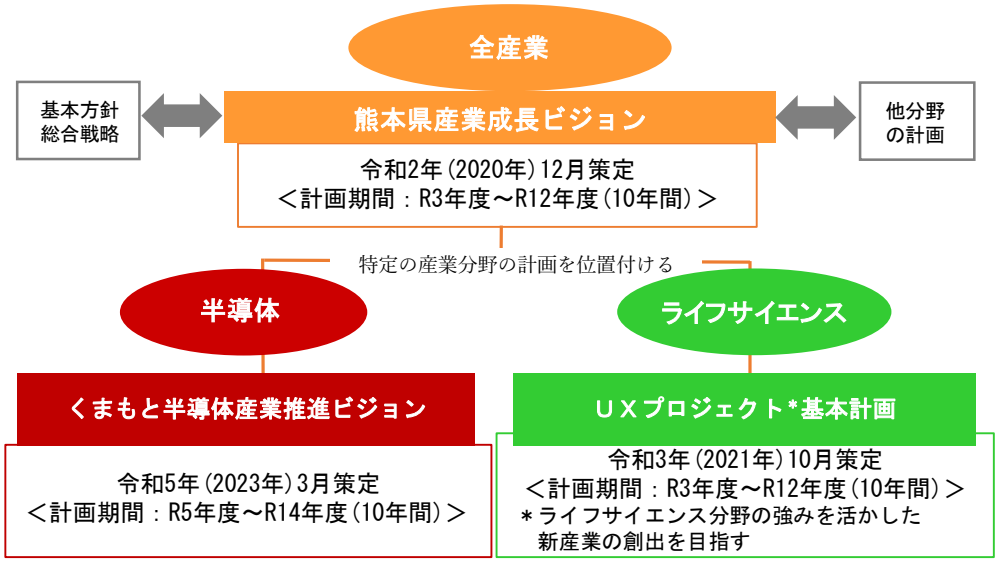
（2）目標値の設定と進捗管理

重点施策の進捗を把握することを目的に、総括指標及び重点指標とその目標値を設定する。また、これらの指標等をもとに進捗状況を定期的に評価することで、取り組むべき施策の方向性を明らかにし、本ビジョンの見直しや目指す姿の実現につなげていく。

＜総括指標・重点指標＞

※県の施策により至ったもの

総括指標	目標値（R12）	現行目標値	最新値
労働生産性(製造業:付加価値額/従業者数)	1,420万円/人	1,290万円/人	1,397万円/人(R4)
労働生産性(IT関連産業:売上高/従業者数)	1,620万円/人	1,220万円/人	1,413万円/人(R3)
県内総生産(名目値)	8兆円	6兆3,600億円	6兆4,173億円(R3)

重点指標		目標値（R12）	現行目標値	最新値
重点1	製造品出荷額等	5兆7,000億円	3兆4,700億円	3兆4,785億円(R4)
	IT関連産業の売上高	1,400億円	450億円	708億円(R3)
重点2	創業・第二創業数※	50件(累計)	50件(累計)	20件(累計)(R5)
	オープンイノベーションに取組む企業数※	30件(累計)	30件(累計)	25件(累計)(R5)
重点3	労働力率（労働力人口/15歳以上人口）	59.0%	59.0%	63.1%(R5)
重点4	海外企業との商談件数＜年間＞	250件	200件	64件(R5)

【参考】 熊本県産業成長ビジョンの全体像